

# 中間財務諸表

## ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金 ※7	26,338	131,426
コールローン	40,000	—
買入金銭債権	35	964
有価証券 ※1,7,12	222,091	322,831
貸出金 ※2,3,4,5,6,8	508,888	509,754
外国為替	152	186
その他資産 ※7	3,169	2,936
有形固定資産 ※9,10	10,235	9,712
無形固定資産	356	460
繰延税金資産	2,476	—
支払承諾見返	2,075	1,896
貸倒引当金	△3,931	△10,579
投資損失引当金	△159	—
<b>資産の部合計</b>	<b>811,728</b>	<b>969,590</b>
<b>(負債の部)</b>		
預金	738,373	826,816
譲渡性預金	39,990	80,930
借入金 ※11	8,124	9,095
外国為替	0	0
その他負債	2,846	13,295
未払法人税等	47	59
リース債務	34	40
資産除去債務	36	32
その他の負債	2,726	13,162
退職給付引当金	104	83
利息返還損失引当金	—	12
睡眠預金払戻損失引当金	62	48
偶発損失引当金	125	128
繰延税金負債	—	674
再評価に係る繰延税金負債 ※9	1,324	1,266
支払承諾	2,075	1,896
<b>負債の部合計</b>	<b>793,025</b>	<b>934,248</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
資本準備金	5,875	15,000
その他資本剰余金	—	5,242
利益剰余金	3,610	△9,530
利益準備金	1,609	—
その他利益剰余金	2,000	△9,530
別途積立金	4,407	—
繰越利益剰余金	△2,407	△9,530
自己株式	△63	△65
<b>株主資本合計</b>	<b>16,906</b>	<b>33,130</b>
その他有価証券評価差額金	196	696
土地再評価差額金 ※9	1,599	1,514
評価・換算差額等合計	1,795	2,211
<b>純資産の部合計</b>	<b>18,702</b>	<b>35,342</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>811,728</b>	<b>969,590</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>7,998</b>	<b>7,423</b>
資金運用収益	6,483	6,003
(うち貸出金利息)	(5,266)	(4,866)
(うち有価証券利息配当金)	(1,174)	(1,020)
役員取引等収益	1,075	1,043
その他業務収益	273	199
その他経常収益	166	177
<b>経常費用</b>	<b>10,053</b>	<b>15,772</b>
資金調達費用	725	615
(うち預金利息)	(476)	(381)
役員取引等費用	700	652
その他業務費用	1,648	436
営業経費 ※1	5,443	5,699
その他経常費用 ※2	1,535	8,368
<b>経常損失(△)</b>	<b>△2,054</b>	<b>△8,348</b>
特別利益	51	—
特別損失 ※3	42	258
<b>税引前中間純損失(△)</b>	<b>△2,045</b>	<b>△8,607</b>
法人税、住民税及び事業税	39	14
法人税等還付税額	—	△48
法人税等調整額	465	1,006
法人税等合計	505	971
<b>中間純損失(△)</b>	<b>△2,550</b>	<b>△9,579</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間財務諸表

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
当中間期変動額合計	-	15,000
当中間期末残高	7,485	22,485
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
資本準備金の取崩	-	△5,875
当中間期変動額合計	-	9,124
当中間期末残高	5,875	15,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	5,875
欠損填補	-	△632
当中間期変動額合計	-	5,242
当中間期末残高	-	5,242
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	△632
当中間期変動額合計	-	14,367
当中間期末残高	5,875	20,242
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,609	1,609
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	-	△1,609
当中間期変動額合計	-	△1,609
当中間期末残高	1,609	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,907	4,407
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	△4,407
当中間期変動額合計	500	△4,407
当中間期末残高	4,407	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,021	△6,650
当中間期変動額		
剰余金の配当	△378	-
欠損填補	-	632
利益準備金の取崩	-	1,609
別途積立金の積立	△500	-
別途積立金の取崩	-	4,407
土地再評価差額金の取崩	-	49
中間純損失(△)	△2,550	△9,579
当中間期変動額合計	△3,429	△2,880
当中間期末残高	△2,407	△9,530
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,539	△632
当中間期変動額		
剰余金の配当	△378	-
欠損填補	-	632
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	49
中間純損失(△)	△2,550	△9,579
当中間期変動額合計	△2,929	△8,897
当中間期末残高	3,610	△9,530

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△63	△64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△63	△65
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,836	12,662
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△378	-
土地再評価差額金の取崩	-	49
中間純損失(△)	△2,550	△9,579
自己株式の取得	△0	△1
当中間期変動額合計	△2,929	20,468
当中間期末残高	16,906	33,130
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	228	△1,517
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,214
当中間期変動額合計	△31	2,214
当中間期末残高	196	696
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	1,599	1,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	△49
当中間期変動額合計	-	△49
当中間期末残高	1,599	1,514
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,827	46
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△31	2,165
当中間期末残高	1,795	2,211
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,664	12,708
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
剰余金の配当	△378	-
土地再評価差額金の取崩	-	49
中間純損失(△)	△2,550	△9,579
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	2,165
当中間期変動額合計	△2,961	22,633
当中間期末残高	18,702	35,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■中間財務諸表

前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,743百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  - (4) 利息返還損失引当金  
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。
  - (5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ■追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。  
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立費」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

## ■注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- ※1. 関係会社の株式総額 10百万円
  - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は876百万円、延滞債権額は25,391百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続して、破綻することその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,017百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は210百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の免除、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,495百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,182百万円であります。
  - ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券78,123百万円、現金預け金0百万円及びその他資産2百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち敷金保証金は383百万円であります。
  - ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,179百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が124,080百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができるとの申込みが付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁

# 中間財務諸表

長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、興行価格補正等、合理的な調整を行って算出してあります。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
※10. 有形固定資産の減価償却累計額 2,441百万円  
5,403百万円  
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれてあります。  
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,195百万円であります。

## (中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 249百万円  
無形固定資産 60百万円  
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,241百万円、株式等償却3,739百万円及び貸出金償却103百万円を含んであります。  
※3. 特別損失は、固定資産処分損2百万円及び減損損失256百万円であります。  
減損損失  
当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上してあります。

項番	地域	用途	種類	減損損失額
1	宮城県白石市	営業用店舗	土地・建物・その他の有形固定資産	27百万円
2	宮城県亘理郡	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	114百万円
3	東京都中央区	営業用店舗	建物・その他の有形固定資産	5百万円
4	宮城県柴田郡	営業用店舗	土地	32百万円
5	宮城県牡鹿郡	営業用店舗	土地	16百万円
6	宮城県本吉郡	営業用店舗	土地	26百万円
7		営業用店舗	土地	11百万円
8	宮城県気仙沼市	営業用店舗	土地	17百万円
9	宮城県石巻市	営業用店舗	土地	5百万円

上記資産のうち、項番1～3については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないこと、項番4については、使用を中止して遊休状態となる予定であること、項番5～9については、震災の影響により使用不能の状態となり、将来の使用開始の目的が立っていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失額として特別損失に計上してあります。

資産のグルーピングは、当行の管理会計上の最小区分（営業店単位、相互補完関係にある一部の営業店は当該グルーピング単位、共用資産は銀行全体としてグルーピング）で行っております。

なお、遊休資産及び使用不能資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

また、当該資産グループの回収可能価額の算定は、項番1については将来キャッシュ・フローを1.5%の割引率により割り引いて算定した使用価値により測定しており、項番2～9については当行の担保評価基準に基づいた合理的な価額等に基づき算定した正味売却価額により測定してあります。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	23	1	—	24	(注)
合計	23	1	—	24	

(注) 当中間会計期間における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具

##### ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	31	26	5
無形固定資産	—	—	—
合計	31	26	5

## ② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	3
1年超	2
合計	6

## ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

支払リース料	3
減価償却費相当額	3
支払利息相当額	0

## ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。

## ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によってあります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	9
1年超	—
合計	9

## (有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	10
関連会社株式	—
合計	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (企業結合等関係)

中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

## (資産除去債務関係)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

期首残高	36
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
その他増減額（△は減少）	△5
当中間会計期間末残高	32

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額（△は1株当たり中間純損失金額）の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額) (算定上の基礎)	△1,265.92円
中間純損失（△）	△9,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純損失（△）	△9,579百万円
普通株式の期中平均株式数	7,567千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。